

## 事業所自己評価表

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			3店舗とも1時間に利用できる人数が最大2名であり、十分にスペースの確保が来ている。
	②	職員の配置数は適正であるか	○			基本的に3人配置であるが、4人配置できている
	③	事業所の設備について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか		○		階段であるため身体障がいのある利用については、共用エレベーターのある1くみの利用をお願いしている
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○			1時間の療育の中でも、利用者との関わりの中でもPDCAサイクルの要素を取り入れている。また、全体ミーティングや定期ミーティングなどの時間で、各店舗での課題について評価し、改善策を練った上で、次の業務に取り組んでいる。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善に繋げているか	○			毎年1回のアンケート調査を実施し、満足度や利用についての要望などをヒアリングし、全店舗で内容の共有を行っている。また、行事（キャンプ）や集団療育などの終了後には別にアンケートを実施している。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか		○		監査終了後に、その内容も含めて、必要であれば公開を予定している。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善に繋げているか		○		外部評価機関には現状依頼はしていないが、他事業所の職員（OTなど）が評価をする機会を作るなどの工夫をしている。また、基本的に家族が終始療育を見学している状況の中、リアルタイムに出された意見やニーズをとらえて業務の改善に努めている。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			定期的に全体ミーティング、定期ミーティングを実施（月4回以上）また、外部研修についても積極的に参加できるようにしている（自己学習の部分に関しても費用を一部補助するなどの対応を行っている）
適切な 支援の 提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子供と保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等ディサービス計画を作成しているか	○			利用者の状況などを定期的にアセスメントし、児童発達支援管理責任者が支援計画を立案、作成している。また、専門職による特別支援計画も立案し、療育内容に反映できるようにしている。
	⑩	子供の適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			アセスメント内容については、各店舗で標準化された質問ツールがあり、それをもとに実施している。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			定期的に活動内容についてやプログラムについてのミーティング・意見交換を行い、療育に反映できている。また、毎回の療育前には直前ミーティングを行うようにしている。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			利用者の得意不得意に配慮し、様々な内容に取り組めるよう、前回のプログラム内容を踏まえた上で検討し実施するようにしている。また、利用者にとって不得意と思

					われるプログラムについても、挑戦する力、達成感を得るためにあえて実施する事もある。利用者に主体性を持ち取り組んでもらえるよう、来所時にプログラムを子どもたちが選択し、利用者の課題をもとにプログラムを組むこともある。
⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題を決め細やかに設定して支援しているか	○			放課後の利用と休日の利用では、利用者の体力的、精神的な疲労感や、モチベーションにも差がある。理念として「生きるチカラを育む」を掲げている事もあり、どのタイミングであっても課題に取り組める力をつけてもらえるよう、1人1人に対応した細やかなプログラムを提供できるよう努めている。また、長期休暇中に利用日数を増やすなどの配慮を行っている利用者もいる。
⑭	子供の状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等ディサービス計画を作成しているか	○			モニタリングでの成長度の把握を行った上で、集団療育が必要となる利用者については、集団療育の機会を設けるなど、適宜対応している。逆に個別療育での積み重ねがより必要な場合、利用頻度を上げてもらえるよう保護者と協議をするなど務めている。個々に課題も異なるため、一人ひとりに応じた内容（個別のみか？集団療育も必要か？日数の増減など）を取り入れた計画を作成している。
⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			各療育前には、管理者が療育を実施する職員と直前ミーティングを行う。また、個別療育であってもフォローのあり方など、個々の利用者に対応した支援方法が異なるため、全体での情報共有や意識共有は必ず行うようにしている。
⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			療育終了後には、管理者を中心に集合し、本日の反省点などをミーティングし、情報共有をする。また、実施記録内に担当者コメント欄を設置し、職員間で共有すべき内容も記録として残すように努めている。
⑰	日々の支援に関して正しく記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか	○			実施記録はなるべく療育終了後すぐに記入するようにし、情報が新鮮な状態で記入するよう各職員に指導している。利用日数等にも影響する内容になるため、記入後には他者での評価を行うようにしている。また、月末には事業所内で1カ月の振り返りを実施記録をもとに行うようにしている。
⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等ディサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			半年以内に1回以上のモニタリングを実施している。また、必要に応じてそれ以上に実施する事もある。計画の見直しが生じた場合には、速やかに保護者に内容の確認及び捺印をお願いし、直ちに療育内容の修正を実施できるようにしている。
⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○			より細やかで質の高い療育を支援できるよう、ガイドラインの内容にのっとった支援を実施している。

関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子供の状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		基本的には担当者（支援リーダー）が参加している。場合によっては、管理者および児童発達支援管理責任者が参加しているケースもある。内容に応じて、対応する職員を選抜している。また、情報については事業所内の全職員で周知するように報告会を適宜開催している。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子供の下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○		基本的に保護者が引率して利用となるが、そうでない場合は、学校や関係機関との連携を密に行い、トラブルが発生しないよう努めている。また、緊急時には複数の緊急連絡先に連絡が出来る様体制を整えている。
	㉒	医療的ケアが必要な子供を受け入れる場合は子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		○	基本的に医療的ケアが必要な利用者の受け入れはしていない。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		個々に利用している社会資源の確認を行い、必要に応じて情報のヒアリングを事業所に行っている。また、弊社での情報も、必要に応じて提供している。（家族に同意を得られた場合のみ）
	㉔	学校を卒業し、放課後等ディサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○		開所から3年（平成29年度現在）で、成人の事業所へ移行した事例は現在までではないが、今後その様なケースが発生した場合には、必要に応じて情報を提供できるよう体制は整えてある。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		専門機関の個別の利用者が弊社と契約しているケースの場合は、助言等を得ることもある。定期的に研修は受けていないが、利用可能なのであればぜひ利用したい。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害の無い子どもと活動する機会があるか	○		キャンプなど活動の際には、障がいのない子どもとの交流を行っている。
	㉗	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	○		定期的に開催される自立支援協議会や、都島区のこども部会など、積極的に参加している。
	㉘	日頃から子供の状況を保護者と伝え合い、子供の発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		事業形態が個別療育であり、保護者は基本的に見学をしているため、その日の療育の振り返りについては、直接家族に実施できる。また、要望や苦情等についても、その場でヒアリングできることから、共通の理解を得られやすい。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○		直接の支援を実施しているわけではないが、保護者への生活面でのアドバイスなどは積極的に実施している。また、専門職からの身体面におけるアドバイスや助言等も実施している。講演会などでは、保護者に対応力向上を目的とした内容も積極的に実施している。
保護者への説明責任	㉚	運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		運営規定や支援の内容については、契約時に説明を確実にし、また、疑問や質問があれば、管理者が責任をもって回答できるよう、全職員に周知している。利用者負担額等についても、全職員で共通理解を図り、質問があった際にも回答できる様な体制を整えている。

	③①	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		毎回の療育に基本的に保護者が来所するため、その際には家族の状況や悩みなどについても真摯に傾聴している。弊社で対応が出来る内容については内部で協議を行い、解決できるようにしている。解決が困難な内容については、適宜関係機関等に相談し、積極的に問題解決に努めている。
	③②	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		例えばホットメールなどにわなど、保護者が中心となって活動している会合などには積極的に参加し、互助的に対応を行っている。
	③③	子供や保護者からの苦情ついて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		毎回の療育終了後（療育中）には積極的に保護者や利用者の声に傾聴し、苦情等がある場合には、管理者が対応するようにしている。実例としては「事業所に行く際に手すりがなく危険である」といった旨の苦情があった際には、事業所負担によりテナント改修を実施し、手すりを取り付けた。以上のように苦情があった際には真摯に受け止め、具体的に改善する体制をとっている。
	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		新聞を掲載し、現在の事業所についての情報を掲示している。それとは別に、掲示板を各店舗に設置し、全員が閲覧できるようにしている。重要な内容については、別途お知らせ書類をお渡しし、全体に情報を周知している。毎週水曜日には、フェイスブックに事業所の様子などを定期的に投稿している。
	③⑤	個人情報に十分注意しているか	○		個人情報については、個人情報の利用に関する同意書をもとに、写真撮影の可否について等の聞き取りを行っている。また、個人情報を他事業所に連絡する際にも、必ず保護者の同意を得た場合のみ提供するように定めている。
	③⑥	障害のある子供や保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		例えば契約書面の漢字にはフリガナを振る、分かりやすく伝えるために視覚化（可視化）するなどの配慮を行っている。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		事業所設置区である都島区での「ハロウィンストリート」など、地域行事に参加をするなど、活動を実施している。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		マニュアルをもとに、緊急時の対応などについては保護者にも周知している。また、感染症対応については、保護者や利用者にもわかりやすい形で掲示する、また、消毒などの対応についても職員が説明の上で実施してもらえるよう、実際に実施してもらえる対策を講じている。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		年1回の避難訓練を行い、また、職員間でも緊急時の対応について定期的に講習を行っている。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		基本的に保護者が見学をしているという環境のため、虐待行為については発生しにくい状況ではあるが、虐待防

					止マニュアルの完備や虐待の疑いのある利用者を発見した場合は、児童相談所への通報を実施するようにしている。
⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子供や保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等ディサービス計画に記載しているか		○		身体拘束は行わない。
⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○		現在の療育内容の中で、事業所が提供した飲食物を摂取する機会はないため、厳密に医師の指示書を取得する事はない。但し、キャンプ参加者には、事前にアレルギーについてのヒアリングを行い、必要に応じて医師の指示書を提出してもらう場合がある。
⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		○		ヒヤリハットについては事業所単位で内容も変わってくるため、各店舗で実際に発生したヒヤリハット内容をファイリングし、取りまとめたものを事例集として活用している。また、ヒヤリハットについては1カ月に1度、全店舗でのヒヤリハット報告会を開催し、事故の未然防止に努めている。